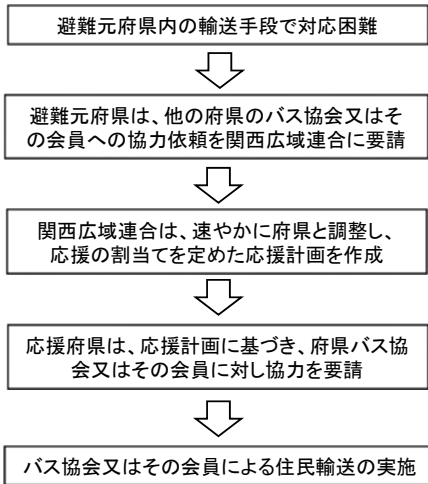


国、関係機関による輸送能力の確保

- 福井県、京都府及び滋賀県内の輸送手段で不足する場合の輸送能力の確保については、
- 関西広域連合等関係機関が関西広域連合※の構成府県及び連携県並びに隣接府県等の関係団体から輸送手段を調達
 - ※平成27年12月に近畿2府8県及び関西広域連合にて「大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定」を締結
 - 上記手段により確保した輸送手段で対応できない場合、国の原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請し必要な輸送能力を確保する。

【関西広域連合の協定に基づく要請フロー】



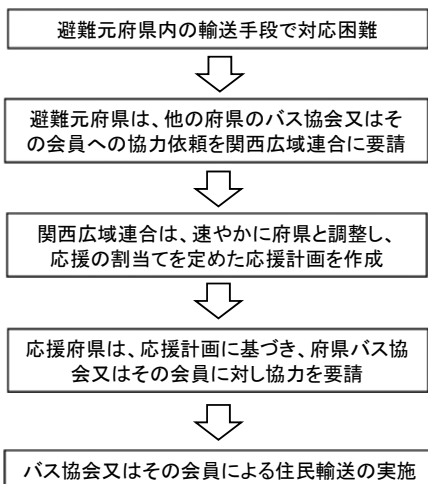
府県名	保有台数(台)
石川県	1,110
三重県	1,337
大阪府	5,336
兵庫県	4,100
奈良県	1,022
和歌山県	718
鳥取県	520
徳島県	619
計	14,762

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

国、関係機関による輸送能力の確保

- 福井県、京都府及び滋賀県内の輸送手段で不足する場合の輸送能力の確保については、
- 関西広域連合等関係機関が関西広域連合※の構成府県及び連携県並びに隣接府県等の関係団体から輸送手段を調達
 - ※平成27年12月に近畿2府8県及び関西広域連合にて「大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定」を締結
 - 上記手段により確保した輸送手段で対応できない場合、国の原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請し必要な輸送能力を確保する。

【関西広域連合の協定に基づく要請フロー】



府県名	保有台数(台)
石川県	1,229
三重県	1,230
大阪府	4,022
兵庫県	3,917
奈良県	1,006
和歌山県	706
鳥取県	540
徳島県	515
計	13,165

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

他の地方公共団体からの応援計画①

➤ 原子力災害又は地震、津波との複合災害が発生した場合、国からの支援のほか、福井県、京都府及び滋賀県に対する関係地方公共団体からの支援策として、近隣府県や広域圏、または全国規模の応援協定が締結されている。

福井県・岐阜県災害時等の相互応援等に関する協定(平成7年10月6日)

【応援内容】

- 被災地の情報収集及び人員、資機材輸送等のためのヘリコプターの派遣
- 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣及びボランティアのあつせん
- 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその提供に必要な資機材の提供及びあつせん
- 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあつせん
- 救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあつせん
- 被災者の一時収容のための施設の提供及びあつせん
- ごみ、し尿処理のための車両及び施設のあつせん
- その他特に要請のあった事項

中部9県1市災害時等の応援に関する協定(平成19年7月26日)

【対象】

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市長

【応援内容】

- 応援物資等の提供及びあつせん並びに人員の派遣
- 避難場所等の相互使用、緊急輸送路の共同啓開等被災市等の境界付近における必要な措置
- 被災者等の一時収容のための施設の提供
- 医療機関による傷病者の受入れ
- その他特に要請のあった事項

北陸三県災害時等の相互応援に関する協定(平成21年5月18日)

【対象】

富山県、石川県、福井県

【応援内容】

- 被災地の情報収集並びに人員及び資機材の輸送等に係わるヘリコプターの派遣
- 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣並びにボランティアのあつせん
- 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供及びあつせん
- 被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあつせん
- 避難、救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあつせん
- 被災者等の一時収容のための施設の提供及びあつせん
- ごみ、し尿処理等のための車両及び施設のあつせん
- 医療機関による傷病者の受入
- その他要請のあった事項

近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定(平成24年10月25日)

【対象】

福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合

【応援内容】

- 職員の派遣
- 食料、飲料水及び生活必需品の提供
- 資機材の提供
- 避難者及び傷病者の受入れ
- その他特に要望のあった事項

福井県・石川県災害時等相互応援等に関する協定(平成26年6月11日)

【応援内容】

- 広域避難に係る避難者の受け入れ調整
- 原子力防災活動資機材の提供(緊急時モニタリング資機材・原子力防災活動資機材・緊急時医療資機材)
- 原子力防災関係職員の派遣(緊急時モニタリング関係職員・緊急時医療関係職員・その他原子力災害対策関係職員)

福井県・奈良県災害時等の相互応援等に関する協定(平成26年6月11日)

【応援内容】

- 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣及びボランティアのあつせん
- 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその提供に必要な資機材の提供及びあつせん
- 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあつせん
- 救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあつせん
- 被災者の一時収容のための施設の提供及びあつせん
- その他特に要請のあった事項
- 平常時における、原子力防災に関する情報の提供、普及啓発、研修の実施等
- 原子力災害時の避難受入れにかかる関係市との調整等の協力



(C)2014ZENRIN(206E-第175号)

他の地方公共団体からの応援計画①

➤ 原子力災害又は地震、津波との複合災害が発生した場合、国からの支援のほか、福井県、京都府及び滋賀県に対する関係地方公共団体からの支援策として、近隣府県や広域圏、または全国規模の応援協定が締結されている。

福井県・岐阜県災害時等の相互応援等に関する協定(平成7年10月6日)

【応援内容】

- 被災地の情報収集及び人員、資機材輸送等のためのヘリコプターの派遣
- 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣及びボランティアのあつせん
- 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその提供に必要な資機材の提供及びあつせん
- 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあつせん
- 救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあつせん
- 被災者の一時収容のための施設の提供及びあつせん
- ごみ、し尿処理のための車両及び施設のあつせん
- その他特に要請のあった事項

中部9県1市災害時等の応援に関する協定(平成19年7月26日)

【対象】

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市長

【応援内容】

- 応援物資等の提供及びあつせん並びに人員の派遣
- 避難場所等の相互使用、緊急輸送路の共同啓開等被災市等の境界付近における必要な措置
- 被災者等の一時収容のための施設の提供
- 医療機関による傷病者の受入れ
- その他特に要請のあった事項

北陸三県災害時等の相互応援に関する協定(平成21年5月18日)

【対象】

富山県、石川県、福井県

【応援内容】

- 被災地の情報収集並びに人員及び資機材の輸送等に係わるヘリコプターの派遣
- 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣並びにボランティアのあつせん
- 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供及びあつせん
- 被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあつせん
- 避難、救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあつせん
- 被災者等の一時収容のための施設の提供及びあつせん
- ごみ、し尿処理等のための車両及び施設のあつせん
- 医療機関による傷病者の受入
- その他要請のあった事項

近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定(平成24年10月25日)

【対象】

福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合

【応援内容】

- 職員の派遣
- 食料、飲料水及び生活必需品の提供
- 資機材の提供
- 避難者及び傷病者の受入れ
- その他特に要望のあった事項

福井県・石川県災害時等相互応援等に関する協定(平成26年6月11日)

【応援内容】

- 広域避難に係る避難者の受け入れ調整
- 原子力防災活動資機材の提供(緊急時モニタリング資機材・原子力防災活動資機材・緊急時医療資機材)
- 原子力防災関係職員の派遣(緊急時モニタリング関係職員・緊急時医療関係職員・その他原子力災害対策関係職員)

福井県・奈良県災害時等の相互応援等に関する協定(平成26年6月11日)

【応援内容】

- 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職等の職員の派遣及びボランティアのあつせん
- 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその提供に必要な資機材の提供及びあつせん
- 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材、物資等の提供及びあつせん
- 救援及び救助活動に必要な車両等の提供及びあつせん
- 被災者の一時収容のための施設の提供及びあつせん
- その他特に要請のあった事項
- 平常時における、原子力防災に関する情報の提供、普及啓発、研修の実施等
- 原子力災害時の避難受入れにかかる関係市との調整等の協力



(C)2014ZENRIN(206E-第175号)

他の地方公共団体からの応援計画②

関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成23年10月31日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、九州地方知事会（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県）

【応援内容】

- ①職員のパ遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③避難施設及び住宅の提供
- ④緊急輸送路及び輸送手段の確保
- ⑤医療支援
- ⑥その他応援のため必要な事項

関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成29年6月5日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、中国地方知事会（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

【応援内容】

- ①住民の避難
- ②被災者等の救援・救護及び災害応急・復旧対策に係る人的・物的支援
- ③施設若しくは業務の提供又はそれらの斡旋
- ④その他特に要請のあった事項

関西広域連合と四国知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成29年6月8日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、四国知事会（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

【応援内容】

- ①職員のパ遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③資機材の提供
- ④避難者及び傷病者の受入れ
- ⑤車両、ヘリコプター、船舶等の輸送手段の確保
- ⑥医療支援
- ⑦その他被災した構成府県市が要請した措置

原子力災害時の相互応援に関する協定(平成13年1月31日)

【対象】

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県

【応援内容】

- ①原子力防災資機材の提供
- ②職員のパ遣

全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定(平成24年5月18日)

【応援内容】

- ①人的支援及び斡旋
- ②物的支援及び斡旋
- ③施設又は業務の提供及び斡旋
- ④その他特に要請のあったもの

関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定(平成26年6月11日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

【応援内容】

- ①職員のパ遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③資機材の提供
- ④避難者及び傷病者の受入れ
- ⑤車両、ヘリコプター、船舶等の輸送手段の確保
- ⑥医療支援
- ⑦その他特に要請のあった事項



(C)2014ZENRIN(206E-第175号)

他の地方公共団体からの応援計画②

関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成23年10月31日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、九州地方知事会（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県）

【応援内容】

- ①職員のパ遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③避難施設及び住宅の提供
- ④緊急輸送路及び輸送手段の確保
- ⑤医療支援
- ⑥その他応援のため必要な事項

関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成29年6月5日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、中国地方知事会（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

【応援内容】

- ①住民の避難
- ②被災者等の救援・救護及び災害応急・復旧対策に係る人的・物的支援
- ③施設若しくは業務の提供又はそれらの斡旋
- ④その他特に要請のあった事項

関西広域連合と四国知事会との災害時の相互応援に関する協定 (平成29年6月8日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、四国知事会（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

【応援内容】

- ①職員のパ遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③資機材の提供
- ④避難者及び傷病者の受入れ
- ⑤車両、ヘリコプター、船舶等の輸送手段の確保
- ⑥医療支援
- ⑦その他被災した構成府県市が要請した措置

原子力災害時の相互応援に関する協定(平成13年1月31日)

【対象】

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県

【応援内容】

- ①原子力防災資機材の提供
- ②職員のパ遣

全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定(平成24年5月18日)

【応援内容】

- ①人的支援及び斡旋
- ②物的支援及び斡旋
- ③施設又は業務の提供及び斡旋
- ④その他特に要請のあったもの

関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定(平成26年6月11日)

【対象】

関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

【応援内容】

- ①職員のパ遣
- ②食料、飲料水及び生活必需品の提供
- ③資機材の提供
- ④避難者及び傷病者の受入れ
- ⑤車両、ヘリコプター、船舶等の輸送手段の確保
- ⑥医療支援
- ⑦その他特に要請のあった事項



(C)2014ZENRIN(206E-第175号)

7. ^{おお} ^い 大飯発電所及び ^{たか} ^{はま} 高浜発電所がともに 被災した場合における対応

<対応のポイント>

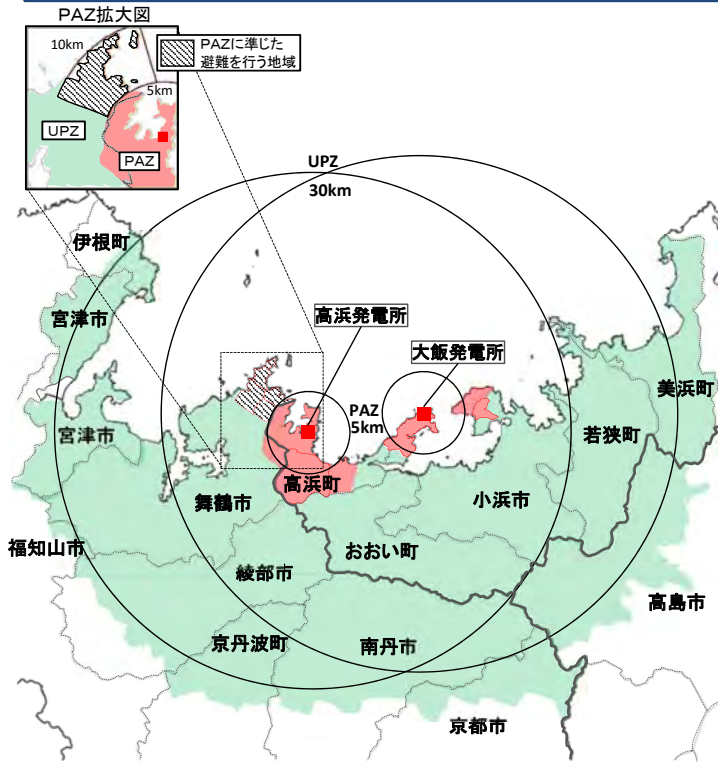
1. 大飯発電所及び高浜発電所がともに被災した場合は、両地域を一体として対応にあたることとし、現地における対応を一元化すること。
2. 大飯発電所の原子力災害対策重点区域においては「^{おお}大飯地域の緊急時対応」、高浜発電所の原子力災害対策重点区域においては「^{たかはま}高浜地域の緊急時対応」に基づき、それぞれ防護措置を実施するが、両発電所の原子力災害対策重点区域が重なる地域については、事態が進展した発電所の緊急時活動レベルに応じた防護措置を先行して実施すること。

206

新規ページ

原子力災害対策重点区域の概要

- 大飯地域及び高浜地域における原子力災害対策重点区域では、PAZの重なりはなく、大飯地域のPAZは福井県おおい町及び小浜市、高浜地域のPAZは福井県高浜町及び京都府舞鶴市。
- 両地域のUPZ内は、大部分が重なっており、福井県、京都府、滋賀県の8市6町にまたがる。



大飯地域のPAZ
 1市1町（福井県おおい町、小浜市）
 住民数：おおい町726人、小浜市258人

高浜地域のPAZ
 1市1町（福井県高浜町、京都府舞鶴市）
 住民数：高浜町7,651人、舞鶴市546人（大浦半島の一部の住民を含む）

大飯地域及び高浜地域のUPZ
 8市6町（福井県おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町）
 （京都府舞鶴市、京都市、綾部市、南丹市、京丹波町、福知山市、宮津市、伊根町）
 （滋賀県高島市）
 住民数：179,895人

出典：国土地理院ホームページ（<http://maps.gsi.go.jp/#9/35.795538/136.051941>）
 「白地図」国土地理院（<http://maps.gsi.go.jp/#10/35.533344/135.689392>）をもとに内閣府（原子力防災）作成



新規ページ

原子力災害対策重点区域の人口分布

- 大飯地域おおいのみのUPZ内人口※₁は21,325人、高浜地域たかひまのみのUPZ内人口※₂は33,840人。また、両地域共通のUPZ内人口は124,730人であり、両地域のUPZ内人口は179,895人。
 両地域の原子力災害対策重点区域内(PAZ※₃及びUPZ)の人口は合計で189,076人。

関係市町名	大飯地域 <small>おおい</small> のみのUPZ		両地域共通のUPZ (概ね5～30km圏内)		高浜地域 <small>たかひま</small> のみのUPZ		合計		
	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	
福井県	おおい町	0人	0世帯	7,507人	2,931世帯	0人	0世帯	7,507人	2,931世帯
	小浜市	0人	0世帯	29,004人	11,910世帯	0人	0世帯	29,004人	11,910世帯
	高浜町	0人	0世帯	2,778人	1,156世帯	0人	0世帯	2,778人	1,156世帯
	若狭町	11,055人	3,737世帯	3,673人	1,191世帯	0人	0世帯	14,728人	4,928世帯
	美浜町	9,459人	3,672世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	9,459人	3,672世帯
小計	20,514人	7,409世帯	42,962人	17,188世帯	0人	0世帯	63,476人	24,597世帯	
京都府	舞鶴市	0人	0世帯	76,828人	37,374世帯	4,503人	2,217世帯	81,331人	39,591世帯
	京都市	292人	144世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	292人	144世帯
	綾部市	0人	0世帯	1,490人	829世帯	6,596人	3,275世帯	8,086人	4,104世帯
	南丹市	22人	12世帯	3,192人	1,483世帯	351人	213世帯	3,565人	1,708世帯
	京丹波町	0人	0世帯	258人	120世帯	2,646人	1,177世帯	2,904人	1,297世帯
	福知山市	0人	0世帯	0人	0世帯	449人	196世帯	449人	196世帯
	宮津市	0人	0世帯	0人	0世帯	17,897人	8,512世帯	17,897人	8,512世帯
伊根町	0人	0世帯	0人	0世帯	1,398人	604世帯	1,398人	604世帯	
小計	314人	156世帯	81,768人	39,806世帯	33,840人	16,194世帯	115,922人	56,156世帯	
滋賀県	高島市	497人	278世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	497人	278世帯
小計	497人	278世帯	0人	0世帯	0人	0世帯	497人	278世帯	
合計	21,325人	7,843世帯	124,730人	56,994世帯	33,840人	16,194世帯	179,895人	81,031世帯	

※1 大飯地域のUPZ人口(154,252人)は、大飯地域のみのUPZ、両地域共通のUPZ及び高浜地域のPAZ人口を積算。

人口：平成31年4月1日時点

※2 高浜地域のUPZ(159,554人)は、高浜地域のみのUPZ、両地域共通のUPZ及び大飯地域のPAZ人口を積算。

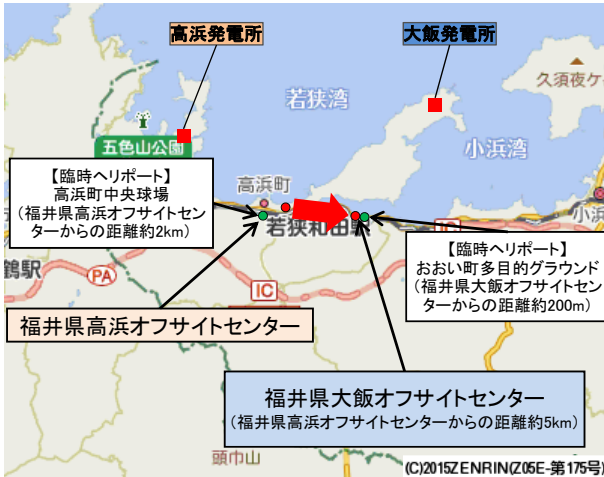
※3 PAZ人口については資料P104参照

210

新規ページ

- 高浜発電所の単独の故障以外については、国の要員等の参集が地理的に容易である福井県大飯オフサイトセンターに現地の対応を一元化する。
- 要員の集約先等の判断は、事故警戒本部本部長（原子力規制委員会委員長及び内閣府政策統括官（原子力防災担当））が、原子力事業者等より報告された事象が原子力規制委員会において警戒事態に該当すると判断された際に、大飯発電所及び高浜発電所の事態進展の状況を踏まえて判断する。
- 既に福井県高浜オフサイトセンターに参集している要員は、この判断の後、速やかに集約先の福井県大飯オフサイトセンターへ移動を開始する。

※ 自然災害によりオフサイトセンター自体やアクセス道路、臨時ヘリポート等に著しい被害がある場合にはその状況により決定する。
 ※ 自然災害との複合災害に限らず、それぞれが故障起因の警戒事態以上の場合も、本要件に該当する状況で対応する。
 ※ 事態の解消等の状況の変化があった場合でも、要員の所在場所の移転は実施しない。



<要員の集約先(国要員等の派遣先)>

		大飯発電所		
		警戒事態の解除	故障要因による警戒事態の発生、そのおそれ	不明
高浜発電所	警戒事態の解除		福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター
	故障要因による警戒事態の発生、そのおそれ	福井県高浜オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター
	不明	福井県高浜オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター
	警戒事態の解除		福井県大飯オフサイトセンター	福井県大飯オフサイトセンター

212

新規ページ

PAZ内の住民の避難先

➤ 大飯地域及び高浜地域のPAZ内の住民の県内避難先及び県外避難先は、重複なく確保済み。



※高浜町及びおおい町のPAZに該当する地域の県内避難先は共に敦賀市であるが、避難先施設を重複しないように確保。

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

新規ページ

PAZ内の住民の施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力

- おおい たかはま
 大飯地域及び高浜地域のPAZ内において施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数約3,676人(うち支援者929人を含む)について、バス85台、福祉車両59台(ストレッチャー仕様17台、車椅子仕様42台)。

	想定対象人数	必要車両台数 ^{※1}			備考
		バス ^{※2}	福祉車両 ^{※3} (ストレッチャー仕様)	福祉車両 ^{※3} (車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等の避難	1,151人 (児童等973人 +職員178人)	27台 (児童等973人 +職員178人)	0台	0台	保護者への引き渡しによりその分必要車両台数は減少
医療機関・社会福祉施設の入所者の避難	162人 (入所者数125人 +職員数37人)	4台 (入所者数121人 +職員数31人)	2台 (入所者2人 +職員2人)	1台 (入所者2人 +職員1人)	放射線防護対策が講じられた若狭高浜病院及び若狭高浜病院付属介護老人保健施設(103人(入所者78人+職員25人))については、自施設内の放射線防護区域に移動し、入所者等の避難に必要な体制が整うまで屋内退避を実施
医療機関・社会福祉施設の入所者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる者及びその支援者の避難 ^{※4}	10人 (入所者数8人 +職員数2人)	0台	0台	4台 (入所者8人 +職員1人)	放射線防護対策が講じられた若狭高浜病院(125人(入所者80人+職員45人))については、自施設内の放射線防護区域に移動するため、車両は不要。放射線防護対策が講じられていない施設は、放射線防護施設に輸送。近距離のためピストン輸送(4往復)を想定。 若狭高浜病院付属介護老人保健施設には該当者なし。
在宅の避難行動要支援者の避難	1,023人 (要支援者521人 +支援者502人)	26台 (要支援者〇〇人 +支援者〇〇人)	6台 (要支援者〇人 +支援者〇人)	4台 (要支援者〇人 +支援者〇人)	支援者の車両での避難によりその分必要車両台数は減少
在宅の避難行動要支援者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる者及びその支援者を放射線防護施設に輸送 ^{※4}	420人 (要支援者210人 +支援者210人)	0台	9台 (要支援者20人 +支援者20人)	32台 (要支援者190人 +支援者190人)	放射線防護施設に輸送 高浜町(372人(要支援者186人+支援者186人))については、近距離のためピストン輸送(4往復)を想定
観光施設から避難する一時滞在者	201人	6台	0台	0台	1日あたりの観光客数のうち、9割以上が自家用車で訪問していることを踏まえ、その1割を想定対象人数として算入
海水浴場から避難する一時滞在者	709人	17台	0台	0台	1日あたりの海水浴客のうち、9割以上が自家用車で訪問していることを踏まえ、その1割を想定対象人数として算入
合計	3,676人	80台	17台	41台	

※1 数字は現段階で関係市町が把握している暫定値であり、大飯地域及び高浜地域でそれぞれ必要となる台数を積算した数

※2 バスは1台当たり45人程度の乗車を想定

※3 福祉車両(ストレッチャー仕様)は1台当たり1人、福祉車両(車椅子仕様)は1台当たり2人の避難行動要支援者を搬送することを想定

※4 「避難の実施により健康リスクが高まる者」は、輸送等の避難準備が整うまで放射線防護施設内に屋内退避(放射線防護施設から避難する場合には、別途車両の確保が必要)

216

新規ページ